

2020年度教育改革の動向

—高大接続改革と英語科教員養成のゆくえ—

伊東 弥香

1. はじめに

21世紀の社会的変化を背景に、激変の時代を子ども達が生き抜くことができるよう、「学力の3要素」の育成・評価が図られ、「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業実施が期待されるなか、「高等学校教育」と「大学教育」、そして両者を接続する「大学入学者選抜」を一体的に改革し、それぞれの在り方を転換していくことが求められている（中央教育審議会 2012a, 文部科学省 2017）。大学入学者選抜改革については、各大学が「三つの方針」に基づく入学者選抜を行うことによって、入学希望者・学生及びその保護者、高等学校関係者への重要なメッセージを発信する（中央教育審議会 2016）、また、入試区分の特徴に応じて学力の3要素を多面的・総合的に評価するために、2021（平成33／令和3）年度より「一般」「総合型」「学校推薦型」選抜への変更などが行われる（文部科学省 2018a）。このような各大学による主体性や評価による公正確保の取組みと同時にスタートするのが独立行政法人大学入試センターによる2020年度「大学入学共通テスト（以下、共通テスト）」（2021年1月実施の2021年度大学入学者選抜）である。現行の「大学入学者選抜大学入試センター試験（以下、センター試験）」は2020年1月実施を最後に廃止される。共通テストは、2020～2023年度（現行の学習指導要領で学んだ生徒が受験）と、2024年度以降（新学習指導要領で学んだ生徒が受験）で出題・解答方法などの制度設計が分けて検討されている。つまり、共通テストは2020年度にスタート、新学習指導要領を前提に2024年度にさらに改革が行われることとなる。

戦後最大規模と言われる2020年度教育改革の2本柱は、小・中・高の「学習指導要領」改訂と高大接続を目指した「共通テスト」導入である。共通テストの作問は大学教員が行うが、高校教員も作成過程に参加し、受験生のレベルや理解度を協議するという高大接続の視点が加わる。この改革は同時に、日本の英語教育へ大きな変化と課題をもたらすことになる。なぜなら、(1) 小学校の新学習指導要領の全面実施により「外国語活動」（小学校第3・4学年）と「英語（教科）」（第5・6学年）が始まり、(2) 共通テストにおいて「英語」の範囲及び試験時間が増えられ、英語4技能評価の導入により外部検定試験が活用されるからである。これらの動向は、大学の英語科教員養成（初等および中等教育）にとっても重要な転換期の到来を意味している。（注）

2. 本研究の目的・背景

2-1 目的

本研究の目的は、2020年度教育改革の動向と課題を整理し、大学における英語科教員養成の在り方や将来像について検討することである。現在、新学習指導要領の趣旨に沿った「学び」の実現と高大接続の推進に向けて、学校、生徒、教員には様々な変化が求められている。英語については、高大接続を目指した共通テストによって4技能評価（聞く・読む・話す・書く）へと変わっていく中、教員は学力・学習の階層性（知っている、で

きる、わかる、使える）に応じて指導・評価の方法を考え、「使える」レベルの思考力を発揮する機会を保障していかなければならない（伊東 2019a: 19-20）。

2-2 背景

日本では「どのような資質能力を備えた教員を養成するのか」という専門性基準がないままに、多くの大学・学部は授業科目を単位の積み上げによる免許状付与を前提として開設している。その一方で、近年の課程認定大学の増加にともない、教員免許状の授与数も増加してきた。教員養成に係る「当事者」（教職履修生、課程認定大学の担当教員、教育実習先の担当教員、教育委員会の指導主事など）の間で、教職の専門性、あるいは養成すべき教員像への共通理解の希薄さ、および免許状の乱発は、教員養成の質保証にとって大きな障壁となるのではないだろうか。「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」に関して、このような問題意識を持つ筆者は近年、英語科教職履修生の「学びの過程」を共有する意味・意義（伊東 2017a; 2017b; 2017c; 2018a, 伊東・宮崎 2017）、「教員養成コア・カリキュラム（英語）」の指標・枠組み（伊東 2018b; 2019a; 2019b）、小・中・高の英語教育（伊東 2016; 2017d; 2018c）、そして、高大接続改革（伊東 2018d）の観点から検討してきた。学校教育の成果は教員の資質・能力に負うところが大きい、その資質・能力をどのようにとらえ養成していくかは時代や社会の要請によって異なる（中央教育審議会 2015）。本稿では、高大接続改革を中心に2020年度教育改革の最新動向と議論を整理しながら、日本における英語科教員養成についてホリスティックな視点で見ていく。

3. 高大接続改革

3-1 ソサエティー 5.0

日本政府は第5期（2016～2020年度）の「科学技術基本計画」において、我が国が目指すべき未来社会の姿として「ソサエティー5.0（Society 5.0）」を初めて提唱した。人類がこれまで歩んできた社会（狩猟、農耕、工業、情報）に次ぐ第5の新たな社会であり、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」（内閣府 2018）と定義される。社会の在り方に影響を及ぼす先端技術（IoT、ロボット、AI、ビッグデータ）をあらゆる産業や社会生活に取り入れて、日本はソサエティー5.0の実現を目指すのである。大学を始めとする高等教育機関はソサエティー5.0実現のための人材養成を担っている。

中央教育審議会（2018）によると、ソサエティー5.0における2040年の展望と高等教育が目指すべき姿は「学修者本位の教育への転換」である。つまり、社会の変化を前提とし、予測不可能な時代の到来を見据えた場合、「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」に転換することが期待されている。

予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての「知の共通基盤」となるという視点に立ち、「何を学び、身に付けることができるのか」を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある。また、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築していくためには、高等教育機関内のガバナンスも組織や教員を中心とするのではなく、学内外の資源を共有化し、連携を進め、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要がある（中央教育審議会 2018: 1-2）。

3-2 高大接続改革

高校と大学が一体となった改革が「高大接続改革」である。高大接続が必要とされる背景には、経済協力開発機構（OECD）による学習到達度調査（PISA）の結果や、教育の世界的潮流などがあるが、日本では「生きる力」を育むべく、学習指導要領の見直し・改訂が繰り返されてきたにもかかわらず、高・大による一貫した取り組みが喫緊の課題として頻出するようになっている。

グローバル化の進展，技術革新，国内における生産年齢人口の急減などに伴い，予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要とされています。高大接続改革においては，高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜を通じて学力の3要素を確実に育成・評価する，三者の一体的な改革を進めることが極めて重要であるとし，これらの改革に向けての取組みを着実に進めています（文部科学省 2019a）。

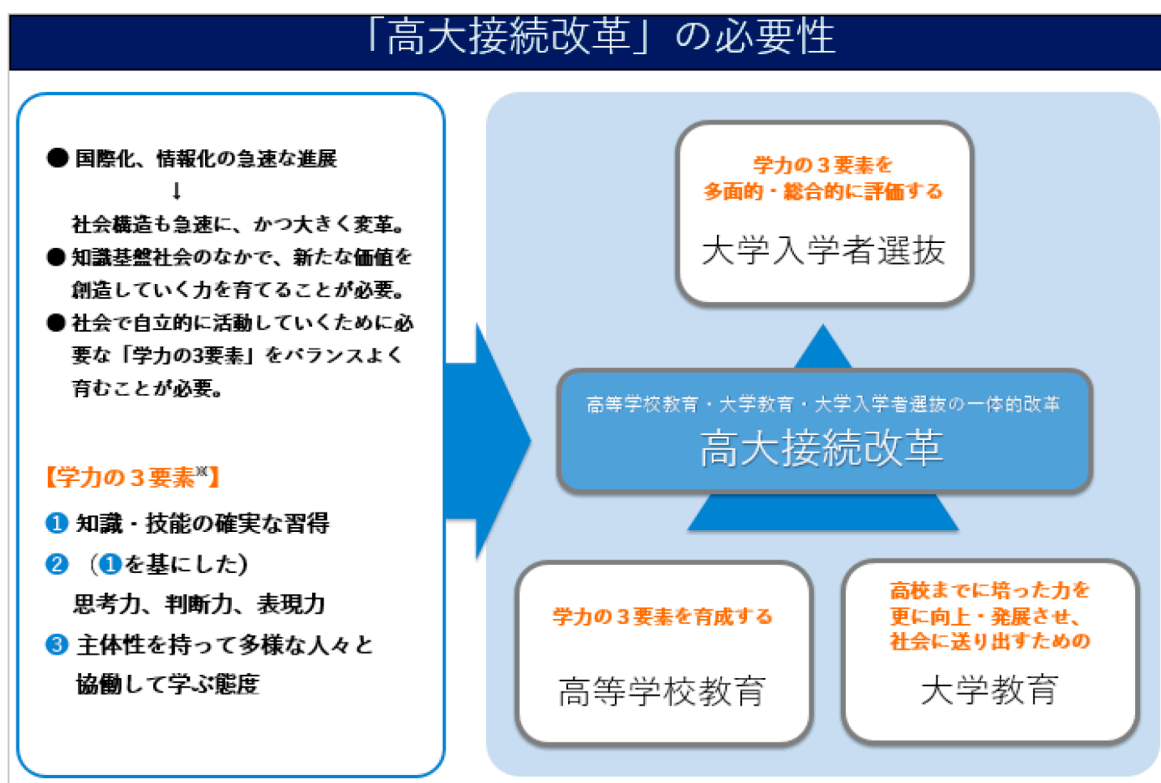


図1 「高大接続改革」の必要性（文部科学省 2019a）

3-3 学力の3要素

1996年，教育の新たな目的の1つとして提唱されたのが「生きる力」である（中央教育審議会 1996）。変化の激しい社会を生きる力として「知，徳，体」をバランスよく育むことが進言された。これ以降，学習指導要領の改訂時に「総合的な学習の時間」が創設され，2002年以降実施の学習指導要領では，ゆとりの中での特色のある教育によって生きる力を育むという方針が打ち出されたのである。さらに2007年，これからの子ども達に求められる生きる力は「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」の3つの要素から成ると示され（図2），同時に，学校教育法の改正（第三十条2）（2007年6月）によって「学力の3要素」として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」が定義されるなど，学力観の転換が図られた。この学力の3要素に関して，「高等学校教育改革」でそれらの確実な育成を図り，「大学入学者選抜改革」で多面的・総合的評価をし，「大学教育改革」で更なる伸長を目指すという一連の取組みが「高大接続改革」である（表1－表3）。

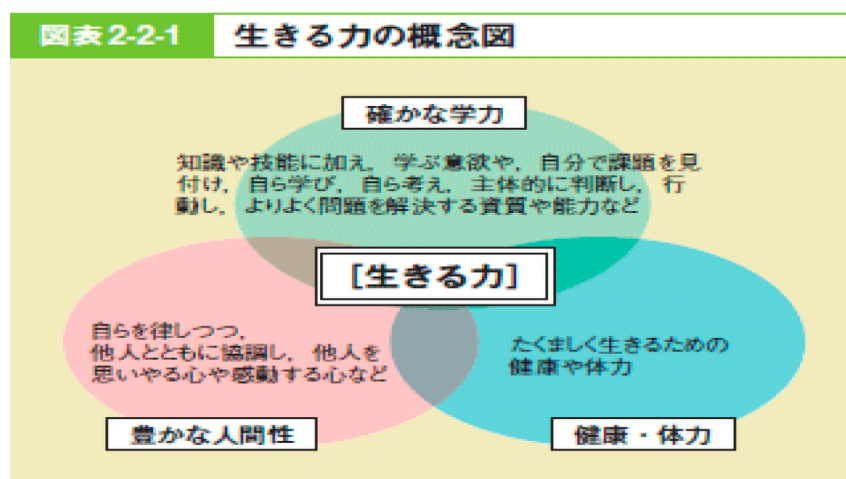


図2 生きる力の概念図（文部科学省 2007）

表1 高大接続改革：高等学校教育改革（文部科学省 2019b より一部改変）

「学力の3要素」の確実な育成	
✓教育課程の見直し	
1	2016／平成28年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」
2	高等学校学習指導要領を改訂（育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し）（2018／平成30年3月）
✓学習・指導方法の改善と教師の指導力の向上	
1	高等学校学習指導要領を改訂（「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善の推進）（2018／平成30年3月）
2	2015／平成27年12月答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
3	「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」（教育公務員特例法，教育職員免許法，教員研修センター法の一括改正）が成立（2016／平成28年11月）
✓多面的な評価の推進	
1	「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準を策定し、この基準により測定ツールを認定・公表（2018／平成30年12月）
2	「キャリア・パスポート（仮称）」の調査研究を実施（2017／平成29年度から）・高校学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を見直す予定（2018／平成30年度以降）
3	「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」を策定（2017／平成29年10月）

表2 高大接続改革：大学入学者選抜改革（文部科学省 2019b より一部改変）

「学力の3要素」の多面的・総合的評価	
✓「共通テスト」の導入	
◎ 思考力・判断力・表現力の一層の重視	
1	「共通テスト」の実施方針を決定（2017／平成29年7月） ▶【国語】【数学】・・・記述式問題を導入 ▶【英語】・・・4技能（読む・聞く・話す・書く）評価（民間の資格・検定試験を活用）※追加方針で受験時期・回数の例外的な取扱い規定を決定（2018／平成30年8月）

2	試行調査（プレテスト）の実施（2017／平成 29 年 11 月，2018／平成 30 年 2 月，11 月）
3	共通テストの枠組みで活用する英語資格・検定試験について大学入試センターが公表（2018／平成 30 年 3 月）
✓個別入学者選抜の改革	
◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善	
1	新たな評価方法の開発・普及（2016／平成 28 年度から） ▶大学入学者選抜改革推進委託事業
2	「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を決定（2017／平成 29 年 7 月） ▶入学者選抜に関する新たなルールの設定 ▶調査書・提出書類の改善
3	調査書の電子化の在り方については検討中

表 3 高大接続改革：大学教育改革（文部科学省 2019b より一部改変）

「学力の 3 要素」の更なる伸長	
✓「三つの方針」に基づく大学教育の質的転換	
1	「三つの方針」の一体的な策定・公表の制度化（2017／平成 29 年 4 月施行）
2	「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布
3	「三つの方針」等を共通評価項目とし，2018／平成 30 年度から認証評価に反映

3-4 三つの方針（3つのポリシー）と学修成果の評価

表3が示す通り，大学教育改革は「三つの方針」に基づいている。三つの方針とは，「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程の編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」である。学校教育法施行規則の改正（2017年4月1日施行）にともない，全ての大学等において三つの方針を一貫性あるものとして策定し，公表することになった。PDCA サイクルの確立を図り，大学教育の質的転換を図るねらいである（文部科学省 2016）。さらに，これらに加えて，各大学において，教育成果（全学レベル，カリキュラムレベル，授業レベル）の評価の方針も求められるであろう（中央教育審議会 2016）。

- ①卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）：学生が身に付けるべき資質・能力の明確化 ＜PDCA サイクルの起点＞
- ②教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）：体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成，教育内容・方法，学修成果の評価方法の明確化
- ③入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）：入学者に求める学力の明確化，具体的な入学者選抜方法の明示
- ④学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）：学生の学修成果の評価（アセスメント）について，その目的，達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針（中央教育審議会 2012b: 39）。

3-5 大学入学者選抜改革

2014年12月12日，中央教育審議会は高大接続改革の実現に向けた具体策とスケジュールの骨子を掲げて，各大学におけるアドミッション・ポリシーの明確化，「一般入試，推薦入試，AO 入試」の区分の廃止と同時に，2020年度からの「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」（当時）の導入を上申し（中央教育審議会 2014），1990年から続く現行のセンター試験廃止の方針が打ち出された。この動きの背景には，教育再生実行会議の第四次提言（教育再生実行会議 2013: 1）において，現行の大学入試制度が「知識偏重の1点のみの大学入試」「事実上学力不問の選抜になっている一部の推薦・AO 入試」が断罪されたことがある（倉元 2017: 32）。

表3が示すように、2020年度からは学力の3要素の多面的・総合的評価として「個別入学者選抜」と「共通テスト」が行われるが、現状とは一体何が変わるのか。まず、個別入学者選抜については、各々の入学者選抜としての特性をより明確にする観点から、入試区分が「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に変更される。生徒の特長や個性、多様な学習や活動の履歴についてより適切に評価することができるよう、電子化も含めて調査書の見直しも図られる（文部科学省 2018a）。

共通テストについては、2021年1月16日（土）および17日（日）に実施されることが『令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱（抄）（令和元年6月4日）』で明記されている。対象は現・高校2年生である。共通テストは「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的として、」「各教科・科目の特質に応じ、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力も重視して評価を行うものとする。各大学は、大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定することに資するため、それぞれの判断と創意工夫に基づき、これを適切に利用するものとする。」（文部科学省 2019c: 1）。共通テストの出題教科・科目の選択範囲と試験時間は、表4の通りである。「 」は高等学校学習指導要領上設定されている科目、『 』はそれ以外の科目を表す。外国語の『英語』はリーディングとリスニングで構成され、試験時間が分かれる。

英語に関して特筆すべきは、「大学入試英語成績提供システム（以下、成績提供システム）」の導入である。英語4技能（読む、聞く、話す、書く）を適切に評価するために、共通テストの枠組みにおいて外部の資格・検定試験を活用する（文部科学省 2019d: 1）。本システムは、英語成績データ確認システム・成績受理システム・成績提供システムの3つから構成され、受験生1人1人に発行されるコード（共通ID）と氏名・住所が紐づけされた状態で管理され、成績提供システムに参加する資格・検定試験および実施団体（以下、資格・検定試験実施団体）・入試センター・大学が受験生の成績情報のやりとりを可能にする。資格・検定試験実施団体は大学入試センターが決定、公表する。表5（文部科学省 2019e）は本稿執筆時点（2019年9月7日）の情報である。

表4 共通テスト：出題教科・科目の選択範囲と試験時間（文部科学省 2019c: 4-5 の別表1）

教科	グループ	出題科目	試験時間
国語		『国語』	100 分
地理歴史		「世界史 A」, 「世界史 B」, 「日本史 A」, 「日本史 B」, 「地理 A」, 「地理 B」	1 科目選択 60 分 2 科目選択 130 分
公民		「現代社会」, 「倫理」, 「政治・経済」, 『倫理, 政治・経済』	(うち解答時間 120 分)
数学	①	「数学 I」, 『数学 I・数学 A』	70 分
	②	「数学 II」, 『数学 II・数学 B』, 『簿記・会計』, 『情報関係基礎』	60 分
理科	①	「物理基礎」, 「化学基礎」, 「生物基礎」, 「地学基礎」	2 科目選択 60 分
	②	「物理」, 「化学」, 「生物」, 「地学」	1 科目選択 60 分 2 科目選択 130 分 (うち解答時間 120 分)
外国語		『英語』, 『ドイツ語』, 『フランス語』, 『中国語』, 『韓国語』	『英語』 【リーディング】80 分 【リスニング】60 分 (うち解答時間 30 分) 『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』 【筆記】80 分

表5 大学入試英語成績提供システム：資格・検定試験（文部科学省 2019e より抜粋・改変）

資格・検定試験の名称	目的・特長	出題形式
ケンブリッジ英語検定	・「実生活のさまざまな局面で、コミュニケーションのために英語をどのように使うことができるか」を評価。 ・対面ペア型による「伝えること」を重視したインタラクティブなスピーキング試験。	RLW : PBT S : 対面式（ペア型）
IELTS (IDP: IELTS Australia) 対象：「アカデミック・モジュール」	英語を使用する環境に必要な英語運用能力を測定する。大学入試英語成績提供システムで利用されるアカデミック・モジュールの IELTS は、英語の教育環境に必要な英語力を評価するため、国内外の高等教育機関で入学時の英語力判定に利用されている。	RLW : PBT S : 対面式
IELTS (British Council) 対象：「アカデミック・モジュール」		
TOEFL iBT テスト	【目的】 高等教育機関において英語を用いて学業を修めるのに必要な英語力を有しているかを測ることを目的とする。 【特長】 英語をどれだけ「知っているか」ではなく、「使えるか」に焦点をあて、より実生活に即したコミュニケーション能力を測定する世界基準の英語能力試験。	RLWS : CBT
GTEC	・英語を使うことができるかのコミュニケーション力（運用力）を絶対評価型スコアにより測定。	LRW : PBT S : CBT
GTEC CBT	・英語を使うことができるかのコミュニケーション力（運用力）を絶対評価型スコアにより測定。	LRSW : CBT
TEAP	EFL 環境の大学で行われる授業等で行う言語活動において英語を理解したり、考えを伝えたりすることができるかを評価する。	RL : PBT W : PBT S : 対面式
TEAP CBT	ICT を活用した出題を行い、EFL 環境の大学で行われる授業等で行う言語活動において、英語を理解したり、考えを伝えたりすることができるかを評価する。	RL : CBT W : CBT S : CBT (吹き込み)
英検 CBT 準1級～3級の4グレード B2～A1	・英語圏における社会生活（日常・アカデミック・ビジネス）に必要な英語を理解し、使うことができるかを評価する。	S : CBT (吹き込み) LRW : CBT
英検 2020 1 day S-CBT 準1級～3級の4グレード B2～A1		S : CBT (吹き込み) LRW : PBT
英検 2020 2 days S-Interview 1級～3級の5グレード C1～A1		RWL : PBT S : 対面式

4. 英語教育改革

4-1 英語科教員の資質・能力

第二次大戦後、日本は経済、技術、インフラなどの面で、欧米先進国に追いつき、それらの仲間入りを果たした。その意味において、従来の日本の教育はキャッチアップ (catch-up) 型とも言われている。ソサエティー 5.0では、日本は世界のパイオニアになるべく2020年教育改革を進めている。上述の通り、高大接続改革がその中核であり、教員のマインドセット (mind set) が改革の成功の鍵を握っていると考えられる。本節では高大接続を英語教育の観点から整理し、これからの英語科教員養成について考える。子ども達の「生きる力」を育むために、英語科教員には何が求められているのか。自分達が経験したことのない「学び」をどう築いていくべきなのか。英語科教員の資質・能力や将来像を「教科内容」と「教科内容の指導」の2つから見てみる。

(1) 教科内容

日本において、学習者の学びに大きな影響を与えるのは「学習指導要領」である。学習指導要領は学習教育法施行規則に基づき、文部科学省告示として官報によって公示される初等教育および中等教育における教育課程の基準である。法令ではないが、一般的には法的拘束力を有するものとして理解され、小学校、中学校、高等学校の教科書は学習指導要領に準拠して編集される。大戦後の教育改革と新学制実施とともに、1947 (昭和22) 年作成以来、約10年に1度の割合で見直しおよび改訂が行われている。直近の学習指導要領の改訂は、小学校 (2017/平成29年改訂, 2020年度全面実施)、中学校 (2017/平成29年改訂, 2021年度全面実施)、高等学校 (2018/平成30年改訂, 2022年度年次進行で実施) というスケジュールで進められている。このことは「小学校英語の教科化」(高学年対象) という日本の英語教育にとっても大きな転換期を意味している。義務教育の出発点である小学校から始める外国語・英語にどのように取り組むかは極めて重要である (伊東 2016; 2017d)。

社会が「グローバル化 (globalisation)」や「国際化 (internationalisation)」に対応する中で「国際語としての英語 (English as an International Language: EIL)」の役割が増し、各国政府が外国語教育、とりわけ英語教育の政策をより重視するようになったが、道具としての観点のみで外国語が理解されたり、外国語学習が短絡的に英語学習と同一視されることに対してバイラム (2015) は警鐘を鳴らす。なぜなら、外国語教育は、政治的・社会的なコンテキスト (context) において考えられるべきだからである。また、外国語を学ぶことは「第3次社会化 (tertiary socialisation)」の過程において、学習者が自分自身の社会の外の世界に目を向け、「他者性 (otherness)」という体験する可能性を持つ。外国語教育の特有の役割は、学習者が「自己中心性を脱して (de-centre)」複数の視点をとること、当たり前のこととされていることに疑問を投げかける客観的・批判的な思考力を身につけること、自律的行動をとることができるようにすることなどである (バイラム 2015: 109)。

一方、2000年初頭からの言語政策、外国語教育政策の動きを見てみると、日本において実用英語への傾倒が全面的に打ち出されてきたことが分かる (文部科学省 2000; 2002; 2003)。さらに、『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』(文部科学省 2013) のもと、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「生徒の英語力の向上」「日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実」が図られることになった。次期学習指導要領では現行の「小学校外国語活動」を中学年 (3, 4年生) に移行し、小学校段階で「コミュニケーション能力の素地」を養うことが期待されている。これに対し、バイラムは『『英語が使える日本人』のための戦略構想』は経済上の目的のみに結び付けられた「グローバル化政策」であり、「孤立主義 (isolationism)」を弱めて国際化を推進することにはつながらないが、外国語学習は言語能力の習得以上のものでなければならないと述べている。

バイラムによると、外国語教育の目的は、第3次社会化の過程の中で学習者が「相互文化的コミュニケーション能力 (Intercultural Communicative Competence; ICC)」を身に付けていくことである。相互文化的コミュニケーション能力とは、文化の境界線を越えて意味の共同体を形成する能力であり、5つの要素 (態度、知識、解釈と関連づけのスキル、発見と相互交流のスキル、クリティカルな文化意識/政治教育) がある。また、相互文

化的「話者」、あるいは相互文化的「仲介者 (mediator)」とは、「自己の社会において自言語と様々な言語変種、自己の文化とその社会の内部の様々な社会集団の文化との間の関係を理解しつつ、他方では他の言語（言語変種）や他の文化との間で、仲介者として行動できる人々である」（バイラム 2015: 73）。本稿ではコミュニケーション能力の定義については触れないが、これらのバイラムの主張は日本の英語教育にとって示唆に富むものである（伊東 2019c: 23）。

外国語・英語教育の役割について、日本の学習指導要領が示す「生きる力」育成との関連を考える場合、国際的な学力観、とくに OECD・PISA の基本となっている「キー・コンピテンシー (key competencies)」の能力観や、アメリカの「21世紀型スキル (21st Century Skills)」からの影響も含めて理解することが重要である。世界的な動向を見てみると、「何を知っているか」だけではなく、実際の問題状況で「何ができるか」というコンピテンシー (competency) の育成を目指した教育課程や教育システムの構築する資質・能力教育改革が進められている（松尾 2014, 石井 2015）。コンピテンシーの定義の試みの2つの潮流が（1）キー・コンピテンシーと（2）21世紀型スキルである。両者はお互いに影響し合い、明確に区別することは難しく、また、国や地域によって様々な用語も使われている（伊東 2018c: 2）。

キー・コンピテンシーには3軸の力（相互作用的に道具を用いる力、社会的に異質な集団で交流する力、自律的に活動する力）があり、それらを一体的に扱う「ホリスティック・モデル」が提案されている。また21世紀型スキル（学習とイノベーションのスキル、情報・メディア・テクノロジーのスキル、生活とキャリアのスキル）についても、学習とスキルを一体的に育成する「前向きアプローチ」が推奨されている。どちらも「各々の力を結び付け、それらを教科等の学習とも一体化する「文脈的アプローチ」の教育方法を重視しています。つまり、資質・能力は、教科等の学習のために「使って育てていく」ものと位置付けられています」（国立教育政策研究所 2016: 28-29）。

「生きる力（体・徳・知）」の学力三要素についても、従来の分離・段階モデルを超えて、それらをつなげて一体化し、学習者1人ひとりの全人的な学びの質や深まりを活かした「コンピテンシー・ベース（資質・能力中心）」の教科内容や授業デザイン（学力観と学習論の一体化）が求められている。すなわち、現行の学習指導要領による「教科内容を通して資質・能力を育成する」というコンテンツ・ベース（内容中心）から、「教科内容を学ぶために資質・能力を使う」への転換である（国立教育政策研究所 2016: 82-91）。

（2）教科内容の指導

いかに知識の質を高めて、深い理解を生む教育にするのか。教育現場では、児童・生徒の資質・能力を働かせて、それらを活用できる教科内容・指導・評価に関する理解や、具体的な教育改革は果たして進んでいるのだろうか。英語教育について言えば、2020年度から小学校英語の教科化が始まることによって、教職課程認可大学に課せられる責任はますます複雑かつ重くなることは明らかである。

教科内容の指導を考えることは、教員に求められる資質・能力について考えることである。英語科教員の資質・能力の構成要素に関しては様々な見解があるが、（1）教職としての資質・能力（人格・性格の適性、教職としての適性）、（2）英語科教員特有の資質・能力（英語力、英語授業・教授力）に分けることができる。教職履修生が身に付けるべき英語力の目標値については、「教員養成コア・カリキュラム（英語）」（東京学芸大学 2017）などで用いられた CEFR 国際スケールが参考の1つになるであろう（伊東 2019b: 62）。しかしながら、英語力は学びの集大成であり、教職課程においてのみ身に付けるものでもなく、また、大学の教職科目以外の英語科目（必修・選択）を履修することによって伸ばしていくことが可能である。その意味においても、2020年度教育改革・高大接続改革が今後の英語科教員養成に与える影響は大きいはずである。学習者が将来的に教職科目を履修する、履修しないに関わらず、義務教育段階である小学校と中学校、さらに高校と大学の英語教育において、言語能力習得のみにとどまらず、教科内容に関する学力・学習の質（学びの深さ）を軸に「汎用的能力 (general capabilities)」との関係で授業デザインを考えていく必要がある（伊東 2018c: 8）。

4-2 英語科教員の将来像

杉田（2017）は戦後の「第2の教育改革から第3の教育改革（第1期）」からグローバル化に対応した「英語教育改革（第5期）」までの日本の教育政策を概観し、主に教員免許制度の改正内容と免許法改正前後の政策動向から英語教師像の変遷を追い、コミュニケーション能力を育成するために必要な高い英語力と英語科指導の専門性・実践的指導力を身に付けた教員が求められていると結論づけている。果たして、これからの英語教師像はどのように変わっていくのであろうか。筆者は、教員が「指導する・教える」ではなく、児童・生徒・学生と一緒に「学ぶ・学び続ける」（教員の成長）という考え方や教員のマインドセットが求められていると考える。

上述の通り、日本の学習指導要領や高大接続改革は、OECD・PISA による影響が大きく、OECD と同期しているという見方もある。2018年2月16日に発表された“OECD Learning Framework 2030”（以下、OECD 教育2030）は、『OECD Education 2030 プロジェクトについて』（文部科学省 2018b）によって日本語訳も公開されている。ここで特筆すべきは、「OECD 教育2030」においてキー・コンピテンシーが再定義されていることである。3つのコンピテンシーのカテゴリーを、「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として特定し、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力としている。これらのコンピテンシーは、「見通し、行動、振り返り（Anticipation, Action, Reflection; AAR）」という連続した「学び」の過程を通して身に付けるという「学びの羅針盤（Learning Compass）」が提唱されている。学習者は、保護者、教員、仲間、コミュニティの中で学び、またステークホルダーも「学び続ける存在」であることが求められている。当然のことながら、教員は専門的な知識やスキル、専門性を発揮しなければならないが、今まで以上に、英語科教員の将来像には、他者との関係性の中で、教員自身が学習者であり続ける姿が不可欠になってくるであろう。なお、学びの羅針盤は、学習者が「健やかさ・幸福度（Well-being）」を獲得し、グローバルなレベルを含む幸福度を獲得できるように考えられているため、国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」とも連携を図っている。

5. おわりに

ソサエティー5.0の実現を目指し、新学習指導要領の趣旨に沿った「学び」の実現と高大接続の推進に向けて、日本の学校、生徒、教員には様々な変化が求められている。大学における英語科教員養成の在り方や将来像を検討するために、本稿ではホリスティックな視点で、高大接続改革を中心に、2020年度教育改革の最新動向と議論の整理を試みた。高大接続改革（高等学校教育改革、大学入学者選抜改革、大学教育改革）は、学力の3要素の育成・多面的・総合評価・伸長のために行なわれる。

大学の英語教育にとって、大学入学者選抜改革は最も直接的な変更や変革を求められるものである。日本の英語教育の歴史において「受験英語」は学習者と教員に大きな影響を与えてきた（Kikuchi 2006, Kikuchi and Browne 2009, Takagi 2010, ほか）ものであり、入試偏重の英語授業は常に批判的となってきた。そのような状況に加えて、英語4技能評価の導入により、共通テストに民間の資格・検定試験が活用されることに対して、制度の不備や公正性・公平性、透明性などが問題視され、見直しや実施延期、あるいは中止を求める声もあがっている。しかし、短絡的に改革や4技能評価導入の是非を問うのではなく、教育内容・指導・評価の視点から現況の問題や課題を1つずつ、きちんと検証することによって、これからの英語教育や英語科教員養成のあり方や問題解決の糸口を見つけることができるのではないだろうか。例えば、入試に関する研究や実践については、テストが生徒に与える学習効果・成果（藤井 2018, 渡辺 2018）、大学学部入試における検定・資格試験導入の妥当性（高木ほか 2018）、共通テストへの資格・検定試験が高校教員や生徒に与える影響（竹内 2016；2018）、資格・検定試験における長文読解の分析（秦野 2019）などがあるが、その数は極めて少ないのが現状である。

2020年度教育改革の柱は、共通テストのほか、小・中・高の「学習指導要領」改訂である。2020年度から小学校段階での英語の教科化が始まるということは、教育課程において一貫性英語教育を推進する好機としなければならない。その好機を最大限に活かし、「英語を学ぶために資質・能力を使う」授業デザインを構築するには

具体的に何をすれば良いのか。その可能性の1つとして、筆者は「内容言語統一型学習（Content and Language Integrated Learning; CLIL）」アプローチを東海大学の英語授業に用いている（伊東 2019c）。内容（SDGs）と目標言語（英語）の両方を学ぶ CLIL の枠組みを用いて、英語で SDGs を「自分事化・ジブンゴト化」するアプローチは、日本人（日本語話者）学習者の脱中心化を図り、客観的・批判的な思考力を身に付けること、自律的行動を促すことにつながる。また、OECD のキー・コンピテンシー、あるいは変革を起こす力のあるコンピテンシーの3要素の育成、ひいては「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」を育てることに関連づけることができると考える。CLIL の枠組みによる英語教育と英語科教員養成については別の機会に譲ることにしたい。

注

2019年11月1日、萩生田光一文部科学大臣が「全体的に不備がある」として共通テストの枠組みにおける外部の英語資格・検定試験（英語民間試験）活用のための「成績提供システム」の2020年度導入を見送ると発表した。今後1年かけて新たな制度を検討し、2024年度からの実施を目指す。受験生に必要な共通 ID 申込み開始日の決断であった。文部科学省は各大学において、共通システムを介さず、英語民間試験を2021年度大学入学選抜で独自に活用することを可能としている。

謝辞

本論集への掲載にあたり、匿名査読者から拙稿へのご助言を賜りました。この場をお借りし、深くお礼を申し上げます。

引用文献

- マイケル・バイラム（著）・細川英雄（監修）・山田悦子・古村由美子（訳）（2015）.『相互文化的能力を育む外国語教育ーグローバル時代の市民形成をめざして』, 東京：大修館書店. [原著 Byram, M. (2008). From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship – Essays and Reflections, Clevedon: Multilingual Matters.]
- 中央教育審議会（1996）.『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm（2019年9月10日引用）
- 中央教育審議会（2012a）.「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm（2019年8月24日引用）
- 中央教育審議会（2012b）.「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）- 用語集」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf（2019年9月4日引用）
- 中央教育審議会（2014）.『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革についてーすべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるためにー（答申）（2014年12月22日）』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf（2019年9月6日引用）
- 中央教育審議会（2015）.「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）（中教審第184号）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm（2019年8月24日引用）
- 中央教育審議会（2016）.「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）,「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf（2019年8月24日引用）
- 中央教育審議会（2018）.「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm（2019年8月24日引用）
- 石井英真（2015）.「今求められる学力と学びとはーコンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影ー」, 東京：日本標準.

- 藤井 彰子 (2018) .「スピーキングテストが英語学習者の学習目標の形成に与える影響」,『教育研究』(60), 国際基督教大学, pp. 61-72.
- 秦野進一 (2019) .「資格・検定試験における長文読解用英文の難易度比較」,『大学入試ジャーナル』, 第29号, 大学入試センター, pp.176-182.
- 伊東弥香 (2016) .「英語教育におけるリテラシーとグローバル・リテラシー—小学校英語の教科化の視点から—」,『東海大学国際教育センター所報 第36輯』, 東海大学, pp.123-131.
- 伊東弥香 (2017a) .「英語科教職履修生の学びの過程—教育実習後の省察から—」,『東海大学課程資格教育センター論集 第15号』, 東海大学, pp.53-64.
- 伊東弥香 (2017b) .「学習者の「学び」の過程を可視化するための授業実践—英語科教員養成の視点から—」,『表現学部紀要17』, 和光大学, pp. 11-24.
- 伊東弥香 (2017c) .「教員養成スタンダードの視点に立った英語科教職課程履修生の学び—非教員養成系・私立大学における省察と当事者の語りを手がかりに—」,『JACET 言語教師認知研究会 研究集録 2017 (Language Teacher Cognition Research Bulletin 2017)』, JACET 言語教師認知研究会, pp.81-115.
<https://app.box.com/s/rzprgv175bctrcdrpk13kpwp61wqltny> (2019年9月2日引用)
- 伊東弥香 (2017d) .「英語教育におけるリテラシーとグローバル・リテラシー—日・米・豪の学生へのパイロット調査から—」,『東海大学国際教育センター所報 第37輯』, 東海大学, pp.43-52.
- 伊東弥香 (2018a) .「英語科教員養成における教育実習の意味と意義—非教員養成系・私立大学の教職履修生の省察を通して—」,『東海大学課程資格教育センター論集 第16号』, 東海大学, pp.1-15.
- 伊東弥香 (2018b) .「英語教員の資質能力の形成—教員養成コア・カリキュラムからの一考察」, 和光大学,『表現学部紀要18』, pp.29-49.
- 伊東弥香 (2018c) .「英語のリテラシー教育に関する一考察—学校教育で育成すべき資質・能力の視点から—」,『東海大学教育開発研究センター研究資料集 No.2』, 東海大学, pp.1-11.
- 伊東弥香 (2018d) .「高大接続改革と大学入試改革に関する一考察—東海大学一般入試・英語の現状を視野に入れて—」,『東海大学国際教育センター所報』 第38輯, 東海大学, pp.53-59.
- 伊東弥香 (2019a) .「英語科教職課程履修生の学びと教員養成コア・カリキュラム (英語) - 非教員養成系・私立大学の場合—」,『教育研究 第63号』, 青山学院大学, pp.1-21.
- 伊東弥香 (2019b) .「2019年度新設科目『英語科教育実践論』の検討—「教員養成コア・カリキュラム (英語)」をふまえて—」,『東海大学課程資格教育センター論集 第17号』, 東海大学, pp.55-73.
- 伊東弥香 (2019c) .「SDGs をジブンゴト化する—CLIL の枠組みで考える英語教育—」,『東海大学教育開発研究センター研究紀要 第3号』, 東海大学, pp.15-25.
- 伊東弥香・宮崎啓 (2017) .「英語科教職履修生の「学びの過程」を共有するために—2年間のポートフォリオによる省察から—」『東海大学国際教育センター所報 第37輯』, 東海大学, pp.53-62.
- Kikuchi, K. (2006). Revisiting English entrance examinations at Japanese universities after a decade. JALT Journal, 28(1), 77-96.
- Kikuchi, K. & Browne, C. (2009). English educational policies for high school in Japan: Ideals vs. reality. RELC Journal, 40(2), 172-191.
- 教育再生実行会議 (2013) .『高等学校教育と大学教育の接続・大学入学選抜の在り方について (第四次提言) (平成25年10月31日)』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai4_1.pdf (2019年9月6日引用)
- 国立教育政策研究所 (編) (2016) .『国研ライブラリー 資質・能力 [理論編]』, 東京: 東洋館出版社.
- 倉元直樹 (2017) .「大学入試制度改革の論理に関する一考察—大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか—」,『大学入試研究ジャーナル』, 第27号, 大学入試センター, pp.29-35.
- 松尾知明 (2014) .『教育課程・方法論—コンピテンシーを育てる授業デザイン』, 東京: 学文社.
- 文部科学省 (2000) .『『21世紀日本の構想』懇親会最終報告書』
<https://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index1.html> (2019年9月10日引用)
- 文部科学省 (2002) .『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm (2019年9月10日引用)
- 文部科学省 (2003) .『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画 (平成15年3月31日)』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf (2019年9月10日引用)
- 文部科学省 (2007) .「「確かな学力」と「豊かな心」を育成し,「生きる力」をはぐくむ学校教育を目指して」,『平成19年度 文部科学白書 第2章 初等中等教育の一層の充実のために』
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200701/002/002/002.htm (2019年9月3日引用)
- 文部科学省 (2013) .「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」

- http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/___icsFiles/afieldfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf (2019 年 9 月10日引用)
- 文部科学省 (2016) . 「高大接続改革：「三つのポリシー」に基づく大学教育改革の実現に向けて」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/038/siryo/___icsFiles/afieldfile/2016/04/25/1369683_04.pdf (2019年9月4日引用)
- 文部科学省 (2017) . 「高大接続：大学入学者選抜改革について」 .
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397731.htm (2019年8月24日引用)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm (2019年8月24日引用)
- 文部科学省 (2018a) . 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について (通知) (平成30年10月22日) (370号)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf (2019年8月24日引用)
- 文部科学省 (2018b) . 「OECD Education 2030 プロジェクトについて」
http://www.oecd.org/education/2030/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf (2019年9月10日引用)
- 文部科学省 (2019a) . 「高大接続改革」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm (2019年9月3日引用)
- 文部科学省 (2019b) . 「高大接続改革の進捗状況について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/___icsFiles/afieldfile/2019/01/24/1412253-4.pdf (2019年9月4日引用)
- 文部科学省 (2019c) . 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱 (令和元年6月4日付け 元文科高第106号 文部科学省高等教育局長通知)」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2019/06/05/1282953_006_1_1_1.pdf (2019年8月24日引用)
- 文部科学省 (2019d) . 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱 (令和元年6月4日付け 元文科高第106号 文部科学省高等教育局長通知)」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2019/06/05/1282953_006_2_1.pdf (2019年8月24日引用)
- 文部科学省 (2019e) . 「各資格・検定試験の実施概要 (2019年8月時点)」 (9月5日修正)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2019/09/05/1420230_2_1_1.pdf (2019年9月7日引用)
- 内閣府 (2018) . 「Society 5.0」
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/society5_0.pdf (2019年9月3日引用)
- 杉田由仁 (2017) . 「日本の中学校・高等学校において求められる英語教師像の変遷—教育政策の動向と免許法改正を視点として—」, 『清泉女子大学教職課程紀要』, 第2号, 清泉女子大学, pp. 13-24.
- Takagi, A. (2010). Critical Analysis of English Language Entrance Examinations at Japanese Universities. Unpublished doctoral dissertation, The University of Exeter, UK.
- 高木亜希子・遠藤健治・緒方孝文・山本史歩子・薬師神玲子・池上真平 (2018) . 「学部入試における TEAP 導入検討に関する基礎研究」, 『教育人間科学部紀要第9号』, 青山学院大学, pp.123-138.
- 竹内正興 (2016) . 「共通テストへの外部検定導入が高校現場に与える影響」, 『大学入試ジャーナル』, 第26号, 大学入試センター, pp.187-192.
- 竹内正興 (2018) . 「共通テストへの外部英語試験導入が受験生に与えて影響—B大学の事例からの検討—」, 『大学入試ジャーナル』, 第28号, 大学入試センター, pp.187-191.
- 東京学芸大学 (2017) . 『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成28年度報告書 (平成29年3月20日)』
http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/28file/report28_all.pdf (2019年9月10日引用)
- 渡辺久子 (2018) . 「批判を可能性に：中高英語教育における入試の効用」, 『教育研究』(60), 国際基督教大学, pp. 119-125.